

記載例

吉見町長様

令和6年度償却資産課税標準特例適用申告書

令和6年1月9日

先端設備等導入計画に基づく先端設備の場合(※令和5年4月1日から令和6年3月31日までの取得・賃上げ表明ありの場合)

住所 埼玉県比企郡吉見町大字下細谷411番地
氏名 吉見不動産株式会社
代表取締役 吉見太郎

資産区分	資産の名称等	取得年月日			取得価格		耐用年数	特例適用条項	特例適用率	特例期間	備考
		年号	年	月							
1	2種 NC旋盤(先端設備等導入計画認定設備)	令和	5	6	6	000 000	10	地方税法第349条の3第 項 同法附則第15条第45項第 号	1/3	令和6年度 ~ 10年度	
2								地方税法第349条の3第 項 同法附則第 条第 項第 号		年度 ~ 年度	
3								地方税法第349条の3第 項 同法附則第 条第 項第 号		年度 ~ 年度	
4	<p>○「資産の名称等」、「取得年月」、「取得価格」欄は、特例対象資産について、申告書の種類別明細書と同じ内容をご記入ください。</p> <p>(注)「〇〇設備一式」などのように、特例対象資産と対象外資産をまとめて記載せず、それぞれを区別して記載してください。(申告書の種類別明細書も同様)</p>							地方税法第349条の3第 項 同法附則第 条第 項第 号		年度 ~ 年度	
5								地方税法第349条の3第 項 同法附則第 条第 項第 号		年度 ~ 年度	
6								地方税法第349条の3第 項 同法附則第 条第 項第 号		年度 ~ 年度	
7								地方税法第349条の3第 項 同法附則第 条第 項第 号		年度 ~ 年度	
8								地方税法第349条の3第 項 同法附則第 条第 項第 号		年度 ~ 年度	
9								地方税法第349条の3第 項 同法附則第 条第 項第 号		年度 ~ 年度	
10								地方税法第349条の3第 項 同法附則第 条第 項第 号		年度 ~ 年度	

特例の要件を満たしていることを証明する書類をご記入いただき、その写しを添付してください。

※この申告書は、課税標準の特例が適用される資産を新たに取得された場合に、償却資産申告書と共に提出してください。
※資産が特例該当となる旨が分かる書類を添付してください。

- 該当する法による官公庁の許可書や受理書、提出書類の写し(先端設備等導入計画の申請書及び認定書・事前確認書・投資計画確認書・賃上げ方針表明書)
 その他()